平成 24 年８月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第1四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

太陽生命

TAIYO-LIFE NEWS RELEASE

T&D
T&D保険グループ

平成２４年８月１０日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２５年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成25年３月期第１四半期決算（平成24年４月１日～平成24年６月30日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　10 頁
４．四半期損益計算書　・・・　14 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　16 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　19 頁
７．実質純資産　・・・　19 頁
８．特別勘定の状況　・・・　20 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　20 頁
（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 24 年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,450	166,254	5,554	101.9	169,272	101.8
個人年金保険	1,240	36,087	1,285	103.6	37,993	105.3
小計	6,690	202,341	6,839	102.2	207,265	102.4
団体保険	－	103,069	－	－	103,071	100.0
団体年金保険	－	7,907	－	－	7,960	100.7

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間　（自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	387	89.4	9,023	89.1	5,268	3,754
個人年金保険	20	213.5	527	192.5	417	110
小計	408	92.2	9,551	91.9	5,686	3,865
団体保険	－	－	0	0.7	0	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第１四半期累計期間　（自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	356	92.0	8,306	92.1	5,192	3,114
個人年金保険	67	325.7	2,552	483.4	2,315	236
小計	424	103.9	10,859	113.7	7,508	3,350
団体保険	－	－	76	34,800.9	76	－
団体年金保険	－	－	0	－	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	366,524	364,572	99.5
個人年金保険	240,472	260,137	108.2
合計	606,996	624,709	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	104,478	103,599	99.2

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）		当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,141	86.6	9,557	117.4
個人年金保険	3,885	193.1	21,818	561.6
合計	12,027	105.3	31,376	260.9
うち医療保障・生前給付保障等	2,063	91.7	1,751	84.8

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）				当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）			
	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比
個人保険	77	123.6	2,946	110.0	87	113.2	3,163	107.4
個人年金保険	3	94.4	120	95.7	4	102.4	122	101.4
計	81	121.8	3,066	109.4	91	112.7	3,285	107.1

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
個人保険	1.85	1.90
個人年金保険	0.36	0.34
計	1.59	1.62

（注）解約失効率は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	150,395	2.4	290,602	4.6
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	137,208	2.2	135,335	2.2
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,208,888	68.2	4,188,209	66.8
公社債	2,783,757	45.1	2,726,410	43.5
株式	331,149	5.4	322,650	5.1
外国証券	1,077,395	17.5	1,113,574	17.8
公社債	858,517	13.9	900,385	14.4
株式等	218,877	3.5	213,188	3.4
その他の証券	16,585	0.3	25,574	0.4
貸付金	1,379,268	22.3	1,374,488	21.9
保険約款貸付	77,261	1.3	74,900	1.2
一般貸付	1,302,006	21.1	1,299,588	20.7
不動産	160,595	2.6	160,468	2.6
繰延税金資産	25,571	0.4	30,007	0.5
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	112,491	1.8	88,945	1.4
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,539	△0.0
合　計	6,172,890	100.0	6,266,516	100.0
うち外貨建資産	956,873	15.5	991,306	15.8

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,620	2,040,739	136,119	162,995	26,875
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,126,745	4,376,389	249,644	276,638	26,993
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,375
非上場国内株式	53,856
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	19,289
合　計	87,420

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	540,916	573,406	32,489	32,489	－
公社債	425,046	450,722	25,675	25,675	－
買入金銭債権	115,869	122,683	6,814	6,814	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,649,605	1,753,091	103,485	103,524	38
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,935,297	2,050,832	115,534	160,209	44,674
公社債	619,768	651,758	31,989	33,377	1,388
株式	231,457	263,748	32,290	47,734	15,443
外国証券	1,039,883	1,091,500	51,617	77,883	26,266
公社債	842,416	900,385	57,968	72,819	14,850
株式等	197,466	191,115	△6,351	5,064	11,415
その他の証券	25,625	24,359	△1,265	310	1,576
買入金銭債権	18,563	19,465	902	902	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,125,819	4,377,329	251,510	296,223	44,713
公社債	2,694,420	2,855,571	161,150	162,577	1,426
株式	231,457	263,748	32,290	47,734	15,443
外国証券	1,039,883	1,091,500	51,617	77,883	26,266
公社債	842,416	900,385	57,968	72,819	14,850
株式等	197,466	191,115	△6,351	5,064	11,415
その他の証券	25,625	24,359	△1,265	310	1,576
買入金銭債権	134,432	142,149	7,716	7,716	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,250
非上場国内株式	53,856
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	19,164
合　計	87,296

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,986,996	2,118,926	131,930	163,162	31,231
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	261,141	326,104	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,214,166	4,459,621	245,455	276,805	31,349
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	266,186	331,149	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成24年６月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	540,916	573,406	32,489	32,489	－
公社債	425,046	450,722	25,675	25,675	－
買入金銭債権	115,869	122,683	6,814	6,814	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,649,605	1,753,091	103,485	103,524	38
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	2,017,548	2,127,976	110,428	160,326	49,898
公社債	619,768	651,758	31,989	33,377	1,388
株式	285,313	317,604	32,290	47,734	15,443
外国証券	1,066,919	1,113,574	46,655	78,001	31,346
公社債	842,416	900,385	57,968	72,819	14,850
株式等	224,502	213,188	△11,313	5,181	16,495
その他の証券	26,983	25,574	△1,409	310	1,719
買入金銭債権	18,563	19,465	902	902	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,213,115	4,459,519	246,404	296,341	49,937
公社債	2,694,420	2,855,571	161,150	162,577	1,426
株式	290,359	322,650	32,290	47,734	15,443
外国証券	1,066,919	1,113,574	46,655	78,001	31,346
公社債	842,416	900,385	57,968	72,819	14,850
株式等	224,502	213,188	△11,313	5,181	16,495
その他の証券	26,983	25,574	△1,409	310	1,719
買入金銭債権	134,432	142,149	7,716	7,716	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土　　地	96,852	96,193	△658	13,639	14,298
借 地 権	156	100	△56	11	68
合　　計	97,008	96,294	△714	13,651	14,366

当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)				
四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損
96,778	96,166	△611	13,595	14,206
156	100	△56	11	68
96,934	96,266	△667	13,607	14,275

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○　差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,815	△36,616	△3,989	△1,590	－	△40,380
ヘッジ会計非適用分	－	120	－	－	－	120
合　計	1,815	△36,495	△3,989	△1,590	－	△40,260

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,814	10,243	3,059	△3,168	－	11,949
ヘッジ会計非適用分	－	763	△591	△233	－	△62
合　計	1,814	11,007	2,467	△3,402	－	11,887

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△36,616百万円、株式関連　△3,989百万円、当第１四半期会計期間末：通貨関連　10,243百万円、株式関連　3,059百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末　△881百万円、当第１四半期会計期間末　△838百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は（四半期）損益計算書に計上されております。

○　金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 (平成24年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	106,089	75,214	1,815	1,815
合　計		－	－	－	1,815

当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)			
契約額等	うち１年超	時価	差損益
105,734	74,159	1,814	1,814
－	－	－	1,814

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○ **通貨関連**

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成24年３月31日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	712,224	－	△36,495	△36,495	634,152	－	11,008	11,008
	（うち米ドル）	359,116	－	△18,642	△18,642	325,427	－	△4,483	△4,483
	（うちユーロ）	188,600	－	△6,236	△6,236	183,693	－	12,178	12,178
	（うち豪ドル）	102,323	－	△8,134	△8,134	59,773	－	1,206	1,206
	（うち英ポンド）	36,783	－	△2,252	△2,252	54,137	－	1,559	1,559
	（うち加ドル）	15,315	－	△548	△548	11,120	－	546	546
	（うち香港ドル）	6,335	－	△391	△391	－	－	－	－
	（うちスウェーデンクローネ）	3,748	－	△290	△290	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	55	－	△0	△0
	（うち韓国ウォン）	－	－	－	－	55	－	△0	△0
合計		－	－	－	△36,495	－	－	－	11,007

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○ **株式関連**

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成24年３月31日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日) 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	－	－			48,000	－		
		(－)		－	－	(619)		27	△591
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	75,622	－			19,195	－		
		(4,759)		7,115	△2,355	(1,772)		107	1,665
	買建								
	プット	75,622	－			19,195	－		
		(4,759)		3,125	△1,633	(1,772)		3,166	1,394
合計		－	－	－	△3,989	－	－	－	2,467

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ **債券関連**

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成24年３月31日)				当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	－	－	－	－	40,605	－	△233	△233
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	227,643	－			228,502	－		
		(1,802)		2,041	△239	(1,649)		2,609	△960
	買建								
	プット	227,643	－			228,502	－		
		(3,956)		2,605	△1,351	(3,822)		1,615	△2,207
合計		－	－	－	△1,590	－	－	－	△3,402

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先物取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○ **その他**

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	27,001	47,707	20,706
現金	566	1,660	1,094
預貯金	26,434	46,046	19,612
コールローン	123,400	242,900	119,500
買入金銭債権	137,208	135,335	△1,872
有価証券	4,209,110	4,188,419	△20,690
国債	1,475,068	1,449,765	△25,303
地方債	314,921	309,179	△5,742
社債	993,767	967,465	△26,302
株式	331,149	322,650	△8,499
外国証券	1,077,395	1,113,574	36,178
その他の証券	16,807	25,785	8,977
貸付金	1,379,268	1,374,488	△4,779
保険約款貸付	77,261	74,900	△2,361
一般貸付	1,302,006	1,299,588	△2,418
有形固定資産	160,899	160,758	△141
土地	96,852	96,778	△74
建物	62,156	63,667	1,511
リース資産	25	20	△4
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	278	268	△9
無形固定資産	13,420	13,066	△353
ソフトウェア	12,868	12,523	△345
リース資産	125	118	△7
その他の無形固定資産	426	425	△0
再保険貸	33	51	18
その他資産	98,734	75,537	△23,197
未収金	52,631	13,577	△39,053
前払費用	1,277	2,976	1,698
未収収益	24,817	26,754	1,936
預託金	5,124	2,406	△2,718
先物取引差入証拠金	3,004	3,373	368
金融派生商品	6,976	24,152	17,176
仮払金	2,348	1,255	△1,092
その他の資産	2,554	1,041	△1,513
繰延税金資産	25,571	30,007	4,435
貸倒引当金	△1,529	△1,539	△9
資産の部合計	6,173,118	6,266,733	93,614

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,786,488	154,278
支払備金	20,104	19,801	△302
責任準備金	5,567,455	5,722,949	155,494
契約者配当準備金	44,649	43,737	△912
再保険借	30	74	43
社債	45,100	45,100	－
その他負債	146,585	102,342	△44,242
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	879	402	△476
未払金	27,973	18,679	△9,293
未払費用	10,275	8,551	△1,723
前受収益	469	431	△38
預り金	864	3,389	2,524
預り保証金	4,909	4,850	△59
金融派生商品	46,893	11,274	△35,618
リース債務	159	147	△12
仮受金	656	1,111	455
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	43	23	△19
退職給付引当金	34,337	34,226	△111
役員退職慰労引当金	1,669	－	△1,669
価格変動準備金	50,159	53,687	3,527
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,735	△22
負債の部合計	5,918,894	6,030,678	111,784
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	79,275	78,963	△312
その他利益剰余金	79,275	78,963	△312
不動産圧縮積立金	583	578	△4
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	38,691	38,384	△307
株主資本合計	204,275	203,963	△312
その他有価証券評価差額金	92,585	76,460	△16,124
繰延ヘッジ損益	△2,049	△3,731	△1,681
土地再評価差額金	△40,586	△40,638	△51
評価・換算差額等合計	49,948	32,090	△17,857
純資産の部合計	254,223	236,054	△18,169
負債及び純資産の部合計	6,173,118	6,266,733	93,614

（注）

1．平成23年度の税制改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2．平成24年６月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
当第１四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,780百万円については「未払金」に含めて表示しております。

3．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,649百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	4,906百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	3,981百万円
当第１四半期会計期間末現在高	43,737百万円

4．金融商品の時価等に関する事項
平成24年６月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	47,707	47,707	－
(2)コールローン	242,900	242,900	－
(3)買入金銭債権	135,335	142,149	6,814
(4)有価証券	4,106,229	4,235,390	129,161
①売買目的有価証券	210	210	－
②満期保有目的の債券	425,046	450,722	25,675
③責任準備金対応債券	1,649,605	1,753,091	103,485
④その他有価証券	2,031,366	2,031,366	－
(5)貸付金	1,373,094	1,422,959	49,865
①保険約款貸付(*1)	74,900	83,143	8,243
②一般貸付(*1)	1,299,588	1,339,815	41,622
③貸倒引当金（*2）	△1,394	－	－
資産計	5,905,266	6,091,107	185,840
(1)社債	45,100	45,589	489
(2)借入金	53,500	54,176	676
負債計	98,600	99,765	1,165
金融派生商品（*3）	12,877	14,681	1,803
①ヘッジ会計が適用されていないもの	557	557	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	12,319	14,123	1,803

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,856百万円、外国証券22,073百万円、その他の証券1,214百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

５．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	増減
経常収益	266,827	412,332	145,505
保険料等収入	201,471	361,643	160,172
保険料	201,372	361,596	160,224
再保険収入	99	46	△52
資産運用収益	40,843	46,732	5,889
利息及び配当金等収入	33,265	32,945	△320
預貯金利息	7	2	△4
有価証券利息・配当金	23,522	24,197	674
貸付金利息	6,843	6,454	△389
不動産賃貸料	1,581	1,483	△97
その他利息配当金	1,310	807	△503
有価証券売却益	7,371	13,763	6,391
為替差益	39	－	△39
貸倒引当金戻入額	20	－	△20
その他運用収益	145	23	△121
その他経常収益	24,512	3,956	△20,556
年金特約取扱受入金	175	64	△111
保険金据置受入金	2,681	3,013	331
支払備金戻入額	3,563	302	△3,260
責任準備金戻入額	17,523	－	△17,523
退職給付引当金戻入額	－	111	111
その他の経常収益	567	463	△104
経常費用	254,012	393,647	139,634
保険金等支払金	211,409	188,405	△23,003
保険金	94,474	78,040	△16,433
年金	50,351	51,416	1,064
給付金	25,045	23,061	△1,983
解約返戻金	24,153	19,100	△5,052
その他返戻金	17,324	16,716	△608
再保険料	59	69	10
責任準備金等繰入額	13	155,507	155,493
責任準備金繰入額	－	155,494	155,494
契約者配当金積立利息繰入額	13	13	△0
資産運用費用	10,083	9,744	△339
支払利息	430	432	2
有価証券売却損	6,285	3,484	△2,800
有価証券評価損	969	224	△745
金融派生商品費用	1,345	4,162	2,817
為替差損	－	301	301
貸倒引当金繰入額	－	9	9
貸付金償却	9	1	△8
賃貸用不動産等減価償却費	556	572	16
その他運用費用	485	541	56
特別勘定資産運用損	1	12	11
事業費	20,152	23,003	2,850
その他経常費用	12,352	16,986	4,633
保険金据置支払金	8,821	12,848	4,027
税金	1,339	2,045	705
減価償却費	1,489	1,506	17
退職給付引当金繰入額	203	－	△203
その他の経常費用	498	585	87
経常利益	12,815	18,685	5,870

（単位：百万円）

科目	前第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	増減
特別利益	－	6	6
固定資産等処分益	－	6	6
特別損失	3,651	3,686	35
固定資産等処分損	12	43	31
減損損失	－	115	115
価格変動準備金繰入額	3,514	3,527	13
災害による損失	124	－	△124
契約者配当準備金繰入額	3,987	3,981	△6
税引前四半期純利益	5,176	11,024	5,847
法人税及び住民税	△1,018	2,318	3,337
法人税等調整額	548	1,663	1,115
法人税等合計	△470	3,982	4,452
四半期純利益	5,646	7,041	1,394

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、2,816円54銭であります。

２．当第１四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市 など２件	74	41	115

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
基礎利益	A	14,185	13,003
キャピタル収益		7,411	13,763
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		7,371	13,763
金融派生商品収益		－	－
為替差益		39	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		8,600	8,173
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		6,285	3,484
有価証券評価損		969	224
金融派生商品費用		1,345	4,162
為替差損		－	301
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	△1,188	5,590
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	12,996	18,594
臨時収益		0	93
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	93
個別貸倒引当金戻入額		0	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		181	2
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		172	－
個別貸倒引当金繰入額		－	0
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		9	1
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△181	91
経常利益	A＋B＋C	12,815	18,685

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
基礎収益	259,588	398,568
保険料等収入	201,471	361,643
保険料	201,372	361,596
再保険収入	99	46
資産運用収益	33,431	32,969
利息及び配当金等収入	33,265	32,945
一般貸倒引当金戻入額	20	－
その他運用収益	145	23
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	24,685	3,956
年金特約取扱受入金	175	64
保険金据置受入金	2,681	3,013
支払備金戻入額	3,563	302
責任準備金戻入額	17,696	－
退職給付引当金戻入額	－	111
その他の経常収益	567	463
その他基礎収益	－	－
基礎費用	245,402	385,565
保険金等支払金	211,409	188,405
保険金	94,474	78,040
年金	50,351	51,416
給付金	25,045	23,061
解約返戻金	24,153	19,100
その他返戻金	17,324	16,716
再保険料	59	69
責任準備金等繰入額	13	155,600
資産運用費用	1,474	1,569
支払利息	430	432
一般貸倒引当金繰入額	－	8
賃貸用不動産等減価償却費	556	572
その他運用費用	485	541
特別勘定資産運用損	1	12
事業費	20,152	23,003
その他経常費用	12,352	16,986
保険金据置支払金	8,821	12,848
税金	1,339	2,045
減価償却費	1,489	1,506
退職給付引当金繰入額	203	－
その他の経常費用	498	585
その他基礎費用	－	－

基礎利益	14,185	13,003

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第１四半期累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)
逆ざや額	2,106	2,839
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.43%	2.28%
平均予定利率	2.59%	2.49%
うち個人保険・個人年金保険	2.83%	2.71%
一般勘定責任準備金	5,311,388	5,549,946

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［0.57%］　［0.62%］　［５兆5,499億円］　※数値は当第１四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第１四半期累計期間、当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第１四半期会計期間末 (平成24年６月30日)
ソルベンシー・マージン総額　(A)	586,193	576,538
資本金等	196,870	202,112
価格変動準備金	50,159	53,687
危険準備金	77,957	77,864
一般貸倒引当金	1,420	1,429
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,737	99,385
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△32,543	△32,571
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381	30,863
配当準備金中の未割当額	10,770	11,006
税効果相当額	31,838	34,160
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)	156,882	162,335
保険リスク相当額　R1	28,269	28,197
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	8,650	8,743
予定利率リスク相当額　R2	50,310	49,435
最低保証リスク相当額　R7	16	16
資産運用リスク相当額　R3	98,327	104,697
経営管理リスク相当額　R4	3,711	3,821
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	747.3%	710.3%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）
実質純資産	577,648	578,750

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）
個人変額保険	231	218
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	231	218

（２）保有契約高

・ **個人変額保険**

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第１四半期会計期間末 （平成24年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	491	1,456	491	1,456
合　計	491	1,456	491	1,456

・ **個人変額年金保険**

当社は、前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
経常収益	271,135	416,150
経常利益	12,965	18,684
四半期純利益	5,618	6,889
四半期包括利益	5,567	△10,886

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成24年６月30日）
総資産	6,213,805	6,308,659
ソルベンシー・マージン比率	759.0%	721.1%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成24年６月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	29,986	50,810	20,824
コールローン	123,400	242,900	119,500
買入金銭債権	137,208	135,335	△1,872
有価証券	4,207,607	4,186,926	△20,680
貸付金	1,366,217	1,362,263	△3,954
有形固定資産	161,924	161,674	△249
土地	96,854	96,780	△74
建物	62,179	63,689	1,510
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	1,303	1,182	△120
無形固定資産	13,816	13,414	△401
ソフトウェア	13,382	12,980	△401
その他の無形固定資産	434	433	△0
再保険貸	33	51	18
その他資産	149,606	126,861	△22,745
繰延税金資産	25,772	30,180	4,407
貸倒引当金	△1,768	△1,759	9
資産の部合計	6,213,805	6,308,659	94,853
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,786,488	154,278
支払備金	20,104	19,801	△302
責任準備金	5,567,455	5,722,949	155,494
契約者配当準備金	44,649	43,737	△912
再保険借	30	74	43
社債	45,100	45,100	－
その他負債	183,793	140,977	△42,815
役員賞与引当金	68	30	△38
退職給付引当金	34,413	34,304	△109
役員退職慰労引当金	1,703	28	△1,675
価格変動準備金	50,159	53,687	3,527
繰延税金負債	3	3	△0
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,735	△22
負債の部合計	5,956,241	6,069,428	113,187
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	81,869	81,406	△463
株主資本合計	206,869	206,406	△463
その他有価証券評価差額金	92,655	76,538	△16,116
繰延ヘッジ損益	△2,049	△3,731	△1,681
土地再評価差額金	△40,586	△40,638	△51
その他の包括利益累計額合計	50,018	32,169	△17,849
少数株主持分	675	655	△20
純資産の部合計	257,564	239,230	△18,333
負債及び純資産の部合計	6,213,805	6,308,659	94,853

（注）

1．平成23年度の税制改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2．平成24年６月25日開催の当社の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

当第１四半期連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,780百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当第１四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	44,649百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,906百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	3,981百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	43,737百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成24年６月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	50,810	50,810	－
(2)コールローン	242,900	242,900	－
(3)買入金銭債権	135,335	142,149	6,814
(4)有価証券	4,109,296	4,238,463	129,167
①売買目的有価証券	210	210	－
②満期保有目的の債券	425,797	451,478	25,681
③責任準備金対応債券	1,649,605	1,753,091	103,485
④その他有価証券	2,033,682	2,033,682	－
(5)貸付金	1,360,405	1,410,126	49,721
①保険約款貸付（*1）	74,900	83,143	8,243
②一般貸付（*1）	1,287,363	1,326,983	41,477
③貸倒引当金（*2）	△1,453	－	－
④前受収益（*3）	△404	－	－
資産計	5,898,747	6,084,450	185,702
(1)社債	45,100	45,589	489
(2)その他負債の中の借入金	89,684	90,509	825
負債計	134,784	136,099	1,314
金融派生商品（*4）	12,877	14,681	1,803
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	557	557	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	12,319	14,123	1,803

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式442百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,856百万円、外国証券22,073百万円、その他の証券1,258百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日	利益剰余金

6．現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は、129百万円であります。

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	増減
経常収益	271,135	416,150	145,014
保険料等収入	201,471	361,643	160,172
資産運用収益	40,597	46,352	5,755
利息及び配当金等収入	32,980	32,563	△417
有価証券売却益	7,371	13,763	6,391
為替差益	39	－	△39
貸倒引当金戻入額	17	－	△17
その他運用収益	186	25	△161
その他経常収益	29,062	8,149	△20,912
支払備金戻入額	3,563	302	△3,260
責任準備金戻入額	17,523	－	△17,523
その他の経常収益	7,974	7,846	△127
持分法による投資利益	4	4	△0
経常費用	258,169	397,465	139,295
保険金等支払金	211,409	188,405	△23,003
保険金	94,474	78,040	△16,433
年金	50,351	51,416	1,064
給付金	25,045	23,061	△1,983
解約返戻金	24,153	19,100	△5,052
その他返戻金	17,383	16,785	△597
責任準備金等繰入額	13	155,507	155,493
責任準備金繰入額	－	155,494	155,494
契約者配当金積立利息繰入額	13	13	△0
資産運用費用	10,098	9,752	△345
支払利息	443	442	△0
有価証券売却損	6,285	3,484	△2,800
有価証券評価損	969	224	△745
金融派生商品費用	1,345	4,162	2,817
為替差損	－	301	301
貸倒引当金繰入額	－	8	8
貸付金償却	10	1	△9
賃貸用不動産等減価償却費	556	572	16
その他運用費用	485	541	56
特別勘定資産運用損	1	12	11
事業費	20,073	23,042	2,969
その他経常費用	16,575	20,757	4,181
経常利益	12,965	18,684	5,718
特別利益	2	12	10
固定資産等処分益	－	6	6
国庫補助金収入	2	6	4
特別損失	3,653	3,693	39
固定資産等処分損	12	43	31
減損損失	－	115	115
価格変動準備金繰入額	3,514	3,527	13
災害による損失	124	－	△124
その他特別損失	2	6	4
契約者配当準備金繰入額	3,987	3,981	△6
税金等調整前四半期純利益	5,327	11,023	5,695
法人税及び住民税等	△919	2,425	3,345
法人税等調整額	605	1,686	1,081
法人税等合計	△314	4,111	4,426
少数株主損益調整前四半期純利益	5,642	6,911	1,269
少数株主利益	23	21	△1
四半期純利益	5,618	6,889	1,271

（注）

1．１株当たり四半期純利益の金額は、2,755円97銭であります。

2．当第１四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など２件	74	41	115

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,261百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	5,642	6,911	1,269
その他の包括利益	△74	△17,797	△17,723
その他有価証券評価差額金	1,323	△16,116	△17,440
繰延ヘッジ損益	△1,397	△1,681	△283
四半期包括利益	5,567	△10,886	△16,454
親会社株主に係る四半期包括利益	5,544	△10,907	△16,452
少数株主に係る四半期包括利益	23	21	△1

（５）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (平成24年６月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額　(A)	589,251	579,480
資本金等	200,098	205,199
価格変動準備金	50,159	53,687
危険準備金	77,957	77,864
異常危険準備金	－	－
一般貸倒引当金	1,597	1,615
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	118,838	99,498
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△32,544	△32,572
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381	30,863
配当準備金中の未割当額	10,770	11,006
税効果相当額	31,838	34,160
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	△445	△442
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$　(B)	155,255	160,714
保険リスク相当額　R_1	28,269	28,197
一般保険リスク相当額　R_5	－	－
巨大災害リスク相当額　R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,650	8,743
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	－	－
予定利率リスク相当額　R_2	50,310	49,435
最低保証リスク相当額　R_7	16	16
資産運用リスク相当額　R_3	96,684	103,063
経営管理リスク相当額　R_4	3,678	3,789
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	759.0%	721.1%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成24年6月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成24年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	21	21	△0	0
日本	21	21	△0	0
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	11	11	△0	0
BBB以下	9	9	△0	0

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,401	122	11
住宅金融支援機構債券	995	44	4
AAA	1,351	72	6
AA	51	5	0
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	1,210	1	4
AAA	45	0	0
AA	270	0	0
A	820	-	2
BBB	-	-	-
なし（当社が証券化したアパートローン等）	74	-	0

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

（注1） 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2） 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

（注3） 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。

太陽生命保険株式会社